

令和5年度（2023年度）

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1	人権・市民自治		
						政策 2	市民自治によるまちづくり		
						施策 1	情報共有の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室						
事業の目的と概要 情報公開条例に基づき、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本市に則した市政の発展に寄与することを目的とし、市政についての情報の公開に努める。 個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を取扱う本市の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に努める。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
公文書公開決定等件数	件	314	338	405	公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数
保有個人情報開示等決定等件数	件	92	132	103	保有個人情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数
審査請求受付件数	件	1	2	19	実施機関による公文書公開決定等又は保有個人情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求の件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】公文書公開決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画部 91件 ・会計室 46件 ・健康医療部 42件 ・環境部 38件 ・学校教育部 27件 ・その他 161件 <p>【成果指標2】保有個人情報開示等決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉部 33件 ・市民部 32件 ・税務部 11件 ・その他 27件 <p>【成果指標3】審査請求受付件数の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書公開決定等に係る審査請求 16件 ・保有個人情報開示等決定等に係る審査請求 3件 <p>なお、審査請求に係る情報公開・個人情報保護審査会の答申件数は7件となっている。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が、その大部分を占めている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）</td> <td style="text-align: right;">98.6%</td> </tr> <tr> <td>・常勤・再任用職員の人件費</td> <td style="text-align: right;">90.6%</td> </tr> <tr> <td>・会計年度任用職員の人件費</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>・委員報酬</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table>	経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）	98.6%	・常勤・再任用職員の人件費	90.6%	・会計年度任用職員の人件費	5.5%	・委員報酬	2.5%
経常費用のうち、人に係るコスト（内訳）	98.6%								
・常勤・再任用職員の人件費	90.6%								
・会計年度任用職員の人件費	5.5%								
・委員報酬	2.5%								

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・近年、審査請求受付件数は1桁台で推移していたが、情報公開・個人情報保護審査会が処理すべき案件には、過年度分が含まれていた。令和5年度は過年度の案件を全て処理することができたが、現年度分として多くの審査請求を受理した。引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。 ・公文書公開請求又は保有個人情報開示等請求に当たっては、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう、引き続き実施機関に対して支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月から個人情報保護法が適用されており、引き続き個人情報の適切な取扱いを図るために、実施機関に対して必要な支援を行っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B S】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,583	3,355	772
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,583	3,355	772
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	23,295	29,069	5,774
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	23,295	29,069	5,774
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	25,878	32,424	6,546
建物・工作物	-	-	-	純資産	△25,878	△32,424	△6,546
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P L】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	46	61	40	△21
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	187	170	170	△1
経常収入 小計(a)	233	231	210	△22
給与関係費	27,226	33,103	38,971	5,868
物件費	498	759	671	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	2,583	3,355	772
退職手当引当金繰入額	△9,225	6,510	7,273	764
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	20,262	42,983	50,298	7,315
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△20,028	△42,751	△50,089	△7,337
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△20,028	△42,751	△50,089	△7,337
一般財源充当額	32,390	37,460	43,542	6,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,362	△5,291	△6,546	△1,255

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C F】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	233	231	210	△22
行政サービス活動支出	32,624	37,692	43,752	6,060
行政サービス活動収支差額	△32,390	△37,460	△43,542	△6,082
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△32,390	△37,460	△43,542	△6,082
一般財源充当額	32,390	37,460	43,542	6,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の増 (令和4年度4.0人→令和5年度4.82人)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	53 円	113 円	132 円
	実績	378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人当たりのコストは約132円。
分析 人に係るコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額)の増加に伴い、市民1人当たりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	45,561	133	4.82
会計年度任用等	2,787		
特別職非常勤	1,252		
合計	49,599		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率		99.3	99.4	99.5	0.1